



東近江市民クラブ  
自給率の高いまちづくりを  
西澤 由男



**Q** アフターコロナの社会の在り方と市の施策について、  
**A** ①コロナ禍で、災害に備えるには食料や生活必需品、医療品等の自給率を上げることが必要だと身にしみて感じたが、物品調達の見直しは立ったか。  
②企業との協定や姉妹都市との連携状況は。  
③社会構造の変化で、効率化や合理化のため農用地の集約化や企業の大規模化、IoT化が進むが、地場産業や伝統産業を支える小規模事業者も、地域の文化財同様に磨いて光らせるべき宝である。今後は、文明が担う量の集約は国策で、文化が担う質の追求は基礎自治体の仕事として二元的な視点での支援策が必要と考えるが。  
**A** ①品不足は世界経済が動き出したことにより徐々に解消されました。市内においてはマスクやフェイスガードなど、市内業者の連携で生産・販売できるようにしました。



市内で製造されているマスクと医療用ガウン

②姉妹都市である常德市とのマスク支援がありました。  
③今後とも量と質の二元的な視点をもって、地域産業の振興と雇用および定住の促進を目的に企業誘致を進めるとともに、地域の生活文化を支えてきたものづくりや地場産業、伝統産業を支える事業者の育成と保護に努めます。



東近江市民クラブ  
2期8年の総括は  
西崎 彰



**Q** 小椋市政2期8年をどのように総括されているのか。  
**A** これまで、できない理由を言うのではなく「どうしたらできるか」を第一に考え、一貫して攻めの姿勢でまちづくりに当たり、市民の皆さまの声なき声に耳を傾け、市役所の組織力、蓄積してきた人脈などを最大限に生かして、強固で安定的な市政運営を心掛けてきました。  
福祉や教育では、子どもから高齢者まで切れ目ない支援体制の構築、地域医療の充実、子育て教育施策への投資により近隣市町に負けない環境を整えることができました。産業分野では、企業誘致や中心市街地の活性化、農作物の新たな流通システムの構築、観光振興などに取り組みにぎわいの創出につなげることができました。都市基盤整備では、国道8号の築瀬地区の交差点改良も動き出し、能登川駅近くの隧道整備、八日市地区の街路整備などは、おおむね完成が



垣見隧道の完成予想図

見え、合併以前からの懸案事項の解決につなげることができました。このように、さまざまな施策を講じてきましたが、まだまだ道半ばであると考えています。  
今後に向けては、若い世代からお年寄りまで、誰もが健康で明るくいいきいきと輝き暮らし、このまちで素晴らしい人生を過ごしている実感できるまちを目指します。



太陽クラブ  
コロナ禍での学校生活は  
安田 高玄



**Q** 新型コロナウイルス感染症が収束しない今、本市の小・中学校の冬休みについて、  
**A** ①市立の小・中学校は、12月26日から1月3日までの9日間となっており、県内で最も少ない日数であるが、3学期の始業を1月4日に設定した理由は、  
②子どもたちおよび教職員の冬休みの過ごし方について教育委員会からの指導は。  
**A** ①学校再開に当たり、今後においても新型コロナウイルス感染症が拡大し、再度臨時休校などの措置がとられる場合を想定して、授業時間をできるだけ確保する必要があると考え4日に設定しました。  
②児童生徒には、生徒指導、安全指導などの内容に加え、感染症対策について指導します。教職員については、教育公務員としての自覚を持ち、感染症対策を十分にとり生活することを指示しています。



**Q** 今年経験したことをどう翌年度へ生かすのか。  
**A** 感染した児童生徒が確認された場合においても全て臨時休校にすることなく、感染状況に応じて学級閉鎖や学年閉鎖の判断をすることや、修学旅行については、宿泊を伴う方向で進めるなど今年度の教訓を生かしながら、例年に近い形での活動ができるように進めていく予定です。



太陽クラブ  
中学校の制服を見直しては  
櫻 直美



**Q** 市立中学校の制服について、  
①男女で服装を指定されることに苦痛を感じる中学生に配慮して体操服登校を日常的に学校全体で認めては。  
②学校間での制服価格は最大1万円以上も差がある。市全域で制服を統一すれば保護者の経済的負担軽減ができるのでは。  
③学校指定の自転車ヘルメットを中学生が愛着をもち、大切にできるモデルにしては。  
**A** ①個々の生徒の思いを受け止め、制服の着用を強いるのではなく、体操服やスラックスでの登校を認めるなどの対応を行っています。  
②現状でも学校規模の大小による価格への影響はないと考えています。制服は学校ごとの特色もあり、愛着もあることから従来どおり各学校で決めることが望ましいものと考えています。  
③安全基準を満たしていれば、どのヘルメットをかぶっても良いことになっています。



**Q** 自治会離れや地域の役の担い手不足問題を解決する材料として、自治会などの活動内容が分かる冊子のひな形を作り、転入者・在住者にも活動内容を把握してもらえよう支援をしては。  
**A** 各自治会にアンケートを実施しました。市民協働推進委員会が自治会にどういった支援ができるか検討していきます。